

「2020年度 JICA-Netマルチメディア教材の新規制作業務」

(公告/公示日：2020年7月21日／調達管理番号：20a00389) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
調達部次長（契約担当）

通番	該当頁	項目	質問	回答
1	入札説明書 P74	仕様書記載内容 2 マルチメディア教材の企画書の提案	制作対象の教材を4つ選び、各々について企画書案を提案すること【必須】。1つの企画書案はA4 3ページ以内(様式自由)にすること。とありますが、各教材の総尺が25、30、40、45、60、120分とまちまちで、選ぶ教材によっては記載する提案内容に差が生じるため、一律A4 3ページ以内という基準はどこまで容認頂けますでしょうか。	上限を見直し、6ページ以内とさせていただきます。
2	入札説明書 P19	(3)制作ディレクター	教材毎に1名ずつの配置を想定。但し、簡易版の教材については、3教材に対して1名の配置を想定。とありますが、1名のディレクターが1教材ではなく、2教材程度を担当することでもよろしいでしょうか。	1名のディレクターが2教材程度を担当することについて容認します。
3	入札説明書 P9	12.入札書	(3)第1回目の入札は、入札件名、入札金額を記入して、原則代表者による入札書としますが、再入札では、必要に応じ代理人を定めて下さい。とありますが、入札執行(入札会)への参加者が委任状を提出した代理人でも、様式4-1の入札書で入札し、再入札が生じた場合のみ、様式4-2の代理人による入札書で入札するという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
4	入札説明書 P2	公告	調達管理番号 20a00389は、昨年までの(国契-〇〇-〇〇〇)から変更されたのでしょうか。	機構の調達支援システム導入に伴い変更いたしました。
5	入札説明書 P6	9.技術提案書・入札書の提出	技術提案書はメール添付のPDFによる提出とありますが、出力したものの提出は特に必要ございませんか。	不要です。
6	入札説明書 P24	6.4 簡易版の制作にかかる業務内容	簡易版は(2)素材収集・制作及び(4)著作権・肖像権処理をJICA(制作関連部)側が対応されるとありますが、(3)撮影は要とありますので、その際の肖像権処理もご対応頂くという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。

通番	該当頁	項目	質問	回答
7	入札説明書 P21	(4)著作権・肖像権処理	JICA著作物を除く第三者著作物は原則、制作する教材には使用しないこととする。ただし、公的な資料などの第三者著作物について、①自由な複製（複製）、②多言語への翻訳（翻訳権）、③インターネット上での一般公開（公衆送信権）の許可を、受注者が著作権者と書面で合意し、全て無償で利用できる場合は、教材内で利用することも可能である。とありますが、この「無償」とは第三者著作物の著作権者に対して全て無償で追加費用が生じないという理解でよろしいでしょうか。	基本的にはすべて無償が望ましいですが、場合によって、必要な利用許諾の手続きを行った上で、購入時のみ有償の素材を使用いただくことは可です。（著作権処理費でご対応ください。） よって、継続的（例えば月額、年額等）に使用料等が発生する著作物については使用を避けていただくようお願いしております。
8	入札説明書 P35	別紙3 教材一覧 番号2	番号2教材名「新型コロナウイルス感染症等の公衆衛生危機に係る日本及びJICAの取り組み」について、教材の構成（仮）に書かれていますトピックの多くはニュース映像等が必要ではないかと思われませんが、JICA様で同様の映像や写真をお持ちだという理解でよろしいでしょうか（ダイヤモンドプリンセス号含めて）。	ダイヤモンドプリンセス号含めて映像や写真は持っていません。ダイヤモンドプリンセス号については、少なくともニュース映像を利用せず、可能であれば写真を利用することを想定しております。これらの入手につき、必要に応じてご支援いたします。なお日本の取り組み状況も日々変わっていますので、教材構成は変更の可能性あります。
9	入札説明書 P35	別紙4 教材一覧 番号2	同じく番号2教材において、ダイヤモンドプリンセス号も含めるかどうか検討中とありますが、もしこのテーマで企画書案を書く場合は、これも含めて書くべきなのでしょう。A4 3ページ以内という規定のままからすると、その規定の枚数で書き入れるのは厳しい感がしております。	ダイヤモンドプリンセス号についても企画書案に含めていただければ幸いです。 なお、質問1にて回答させていただいたとおり、3ページに収まらなくても問題ありません。
10	入札説明書 P43	別紙4 教材一覧 番号7	教材の構成（仮）に記載の下4行ですが、資源エネルギーグループの講師がPPTを使用し、講義を行っていく様子を研修員の視点から撮影。講師の様子およびPPTを同時に見せる。（60分）次に、エネルギーバランス図の作成の様子を撮影（講師がエネルギーバランス図の作成の様子を撮影（講師がエネルギーバランス図を説明しながら、作成していく過程を細かく撮影（60分）とありますが、これらは共に実際の講義を撮影することになるのでしょうか。また、講義は日本語で行うのでしょうか。その際に使用されるPPTデータは提供頂けますでしょうか。	実際の講義の様子を撮影いただき、必要に応じて編集を加えていただくこととなります（余計な箇所のカットや説明ブラッシュアップのための追加差し込みなど）。従い、60分のビデオとはなりますが、録画時間は60分以上になると考えています。 講義は英語で実施することを想定しています（ただし、日本語で撮影して吹き替えを入れることも妨げません）。使用するPPTはJICAから提供します。

通番	該当頁	項目	質問	回答
11	入札説明書 P63	別紙4 教材一覧 番号18	教材の目的に記載の下3行ですが、なお、本分野の教科書として活用可能な学陽書房出版の「公務員人事改革」は、人事院と編著者と協力し、英語版作成中。20年度には完成予定で、本マルチメディア教材と併せての活用が可能と考えている。とありますが、この動画教材は英語版教科書の補助的役割と位置付けてよろしいでしょうか。また、実際の講義を撮影することになるのでしょうか。講義自体は英語で行われるのでしょうか。	① 本動画教材は、英語版教科書を解説するための教材です。英訳本と合わせた利用が想定されているものの、別個（ビデオのみ）での利用の可能性もございます。 ② 講義の撮影、言語については、本教材作成に協力頂く外部の方との協議を踏まえて決定します。
12	P. 28	定額計上する直接経費	直接経費上限12,519千円を超えてしまったら理由はともかく請求ができないという理解でよろしいでしょうか？また「国内取材の全日数を290日」想定の根拠はどのような計算でしょうか？	上限を超えることが予測された段階で、弊機構に相談いただき、必要に応じて契約変更等の手続きを行います。この手続きを行うことにより、超過部分も請求することが可能です。 290日間の根拠については、国内移動で「東京・東京近辺」の移動は5日間、それ以外の「地方部」への移動が生じるものは1行き先（例：長野、長崎、札幌、旭川...）あたり10日間という想定をもとに積算しております。
13	P. 34～65	総尺について	仮尺で60を超える長い映像があるが、使い勝手を考えると2～3話に分割して動画を作った方が良いと思われれます。その方法は認められますか？	同方法も認められます。分割の要否については、業務開始後の企画会議にて制作関連部と協議いただければ幸いです。
14	P. 35	教材の構成	クルーズ船の映像はJICA様でお持ちでしょうか？	質問8にて回答させていただいたとおりです。
15	P. 36	教材の構成	国鉄のニュース映像を民間のビデオライブラリーから借りると、使用期限を限られる場合があります。今回作成するビデオには使用期限はありますか？それとも半永久的に使用するよていでしょ	使用期限は特に設定する予定はなく、半永久的に使用するという前提で考えております。
16	P. 43	教材の構成	講義の様子をそのまま撮るという作り方とお見受けしますが、講師の方は、英語で全部講義したあと、同じ講義をもう一回日本語で行うことは可能ですか？	可能です。
17		外部人材の活用	制作ディレクター・撮影カメラマンについては「フリーランス」の人材を充てることも可能という認識で宜しいでしょうか。	問題ありません。

以上